

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38413	
事業名	みんなの商店街支援費						
評価担当課	所属名	経)産業振興部 商業・経営支援					
	課長名	高橋 忠浩	担当者名	西出 友成	電話番号	011-211-2372	
施策名	主	地域活動を活発化する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ● その他					
	目的	短期	商店街による地域貢献活動や商店街の買い物の場としての魅力向上を通じて、商店街の活性化を図る。				
		長期	商店街が地域の拠点として存在し続けることで、将来にわたって住民の生活環境や共同体の維持に寄与する。				
	取組内容	①みんなの商店街大作戦事業 商店街によるにぎわいイベントや地域貢献活動に対する補助 ②みんなの商店街集客力アップ事業 商店街が商業地としての価値を高めるための集客力向上の取組に対する補助 ③みんなの商店街人材育成事業 商店街や加盟店の魅力向上に見識のある専門家を商店街に派遣					
実施結果	①みんなの商店街大作戦事業、②みんなの商店街集客力アップ事業 新型コロナウイルスの影響により商店街活動は自粛傾向であったが、16商店街が補助金を活用し、感染対策と両立した形で18件のイベント等を実施し、一定のにぎわい創出や地域貢献が図られた。 ③みんなの商店街人材育成事業 北24条商店街において、外部の専門家によるセミナー等を実施し、今後の商店街の魅力アップにつながる取組の検討などを行った。						
事業実施における工夫点	R元年度までの事業(地域商店街支援費)を再構築し、R2年度からは、商店街の地域貢献活動のうち、防災力強化や地域防犯活動など札幌市が抱える特定課題の解決に資する取組については手厚く支援する制度としている。						
対象者	商店街振興組合等及びこれに加盟する事業者			開始	令和2年度	終了	令和4年度
関連法令・条例・要綱等	中小企業基本法、商店街振興組合法、札幌市中小企業振興条例						
他都市の状況	①仙台市:商店街イベント事業助成金(補助率3/5、上限35万円) ②金沢市:商店街活性化戦略推進事業(補助率1/2、上限200万円) ③静岡市:商店街まちづくりプラン推進事業(補助率2/3、上限200万円)						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	1,528	35,000	5,590	34,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	1.0	1.0	1.0	1.0	
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200	
計(事業費+人件費)	8,728	42,200	12,790	41,200	
事業費の内訳	令和3年度決算	決算額:5,590千円 <内訳> ①みんなの商店街大作戦事業:3,256千円(15商店街・17件) ②みんなの商店街集客力アップ事業:1,307千円(1商店街・1件) ③みんなの商店街人材育成事業:1,028千円(1商店街・1件)			
	令和4年度予算	予算額:34,000千円 <内訳> ①みんなの商店街大作戦事業:20,000千円(70件) ②みんなの商店街集客力アップ事業:11,380千円(6件) ③みんなの商店街人材育成事業:2,620千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	補助金を活用して集客力アップに取り組んだ商店街数(累計)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	0	5	1	7	
活動指標2	指標名	補助金を活用した地域コミュニティ活動の数(累計)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	10	80	27	97	
成果指標1	指標名	商店街の来街者や売上を網羅的に把握することができないため。			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	新型コロナウイルスの影響により、感染拡大前と比較して補助金を活用した商店街数は約1/3(16商店街)に減少したものの、感染対策と両立した形で、18件の賑わい創出や集客力アップのための取組や地域貢献活動が創出された。また、外部の専門家を活用したセミナー・個店指導を実施し、商店街の魅力アップにつながる自主的な取組に向けた検討が進んだ。これにより、事業目的である商店街の活性化等につながったものと考えている。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	他政令市等と比較して、補助対象者や補助対象経費に大きな違いは無いところ。また、補助上限額については、各市において20~500万円と幅があるものの、本市の金額が特に高額なものとはなっておらず、事業規模においては適切なものと考えている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	商店街が活性化し、地域の拠点として存在し続けるという目的の達成のためには、商店街が主体的に地域の賑わいづくりや地域貢献活動、集客力アップに主体的に取り組むことが必要であり、その取組を促すためには、補助金と言う手法が適切と考えている。(他都市においても同様の取組を補助金の形で支援している) また、商店街や加盟店の魅力アップには外からの目線や知識が欠かせず、外部の専門家等を委託により派遣する手法が適切と考えている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	商店街は地域住民の身近な買い物の場であり、地域コミュニティ活動の重要な担い手であるが、加盟店の減少などに伴い商店街活動の原資が不足しているとの声が寄せられており、補助金という手法を用いることはニーズに当たっていると考える。今後、感染状況が落ち着いてきた際には、各商店街における商業振興及び地域貢献活動が活性化してくるが見込まれるため、今後も本事業の実施が必要と考えている。			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	人口減少や新型コロナウイルス感染拡大の影響などもあり、商店街数や加盟店数は減少傾向であり、商店街活動の担い手が不足するなど商店街の組織基盤を強化していく必要があると考えている。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	商店街に向けた事業説明会を開催するとともに、商店街支援を行っている経済団体へ個別説明を行うなど、より一層の事業利用を促すよう努めている。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	新型コロナウイルスの影響による商店街活動の自粛等のため、感染拡大前と比較して補助金を活用した商店街数は減少したものの、R2年度と比較すると増加しており、感染対策と両立した形で、一定のにぎわい創出を図ることができたため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 地域コミュニティ活動の重要な担い手である商店街が、より一層地域の賑わい創出や地域課題の解決等に寄与できる補助制度を検討していくほか、商店街活動の担い手確保などの組織活動の基盤強化につながる支援について検討していく。			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		支援のあり方について見直しを行っていく。	見直し効果額